

令和5年度
川西市水道事業
会計予算書

川西市上下水道局

川西市水道事業会計予算

目 次

令和5年度	川西市水道事業会計予算	————	1
令和5年度	川西市水道事業会計予算実施計画	————	4
令和5年度	川西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	————	8
令和5年度	給与費明細書	————	9
令和5年度	継続費に関する調書	————	15
令和5年度	債務負担行為に関する調書	————	15
令和5年度	川西市水道事業予定貸借対照表	————	16
令和4年度	川西市水道事業予定損益計算書	————	21
令和4年度	川西市水道事業予定貸借対照表	————	22

予算参考書

令和5年度	収益的収入及び支出	————	27
令和5年度	資本的収入及び支出	————	49
令和5年度	企業債償還明細書	————	57

令和5年度川西市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度川西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 別	予 定 量
(1) 給 水 世 帯 数	71,200 世帯 (153,800 人)
(2) 年 間 配 水 量	15,013,056 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	41,019 m ³
(4) 主 要 な 建 設 工 事 等 (配水管改良工事等)	590,676 千円
(5) 職 員 数	39 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水 道 事 業 収 益	3,610,309 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,180,037 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	426,666 千円
第 3 項 特 別 利 益	3,606 千円

支 出

第 1 款 水 道 事 業 費 用	3,532,053 千円
第 1 項 営 業 費 用	3,468,245 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	38,807 千円
第 3 項 特 別 損 失	10,001 千円
第 4 項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 671,021 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,864 千円及び過年度分損益勘定留保資金 617,157 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	283,306 千円
第 1 項	企業債	100,000 千円
第 2 項	他会計負担金	429 千円
第 3 項	他会計出資金	103,324 千円
第 4 項	他会計補助金	648 千円
第 5 項	国庫補助金	78,188 千円
第 6 項	固定資産売却代金	57 千円
第 7 項	その他資本的収入	660 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	954,327 千円
第 1 項	改良工事費	603,393 千円
第 2 項	5 期拡張工事費	108,138 千円
第 3 項	企業債償還金	134,181 千円
第 4 項	国庫補助金返還金	3,615 千円
第 5 項	投資	100,000 千円
第 6 項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
滞納整理・窓口業務及び 検針・閉開栓業務委託	令和6年度～10年度	652,080千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 改良工事の事業資金に充てるため。

限度額 100,000千円
起債の方法 普通貸借又は証券発行
利率 年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）
償還の方法 借入れの日から30年以内（5年以内の据置きを含む。）に半年賦元利均等その他の方法により償還。
ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えをなすことができるものとし、借入先の定める融通条件があるときは同条件に従うことができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 340,726千円

（2）交際費 50千円

（他会計からの補助金）

第9条 収益的支出及び資本的支出に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、106,896千円（うち地方公営企業法第17条の3の規定に基づく補助金は、2,328千円）である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,173千円と定める。

令和5年2月16日提出

川西市長 越田 謙治郎

令和5年度 川西市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,610,309	
	1 営業収益		3,180,037	
		1 給 水 収 益	3,032,909	水道料金
		2 受託工事収益	31,365	受託工事収益
		3 その他営業収益	115,763	手数料、他会計負担金等
	2 営業外収益		426,666	
		1 分 担 金	133,056	口径別分担金
		2 受取利息及び配当金	741	預金利息、有価証券利息
		3 他会計補助金	1,680	児童手当に要する一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	284,584	当年度の減価償却にあわせた長期前受金の収益化等
		5 雑 収 益	6,604	行政財産使用料等
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		3,606	
		1 固定資産売却益	421	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	10	過年度分調定増額等
		3 その他特別利益	3,175	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,532,053	
	1 営業費用		3,468,245	
		1 原水及び浄水費	1,871,129	原水の取水、ろ過滅菌に係る設備の維持並びに受水に要する費用
		2 配水及び給水費	581,513	配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	30,836	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	194,714	水道料金の調定、徴収、検針業務に要する費用
		5 総 係 費	116,346	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	529,507	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	144,188	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 その他営業費用	12	その他営業上の費用
	2 営業外費用		38,807	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,723	企業債利息
		2 雑 支 出	1	雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,083	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		10,001	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	10,000	過年度分調定減額等
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			283,306	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	改良工事に係る起債
	2 他 会 計 負 担 金		429	
		1 他 会 計 負 担 金	429	消火栓等の設置に要する一般会計負担金
	3 他 会 計 出 資 金		103,324	
		1 他 会 計 出 資 金	103,324	上水道の出資に要する一般会計出資金
	4 他 会 計 補 助 金		648	
		1 他 会 計 補 助 金	648	児童手当に要する一般会計補助金
	5 国 庫 補 助 金		78,188	
		1 国 庫 補 助 金	78,188	水道事業運営基盤強化推進等交付金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		57	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	57	固定資産売却代金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		660	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		660	工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			954,327	
	1 改 良 工 事 費		603,393	
		1 事 務 費	78,127	改良工事に係る事務に要する費用
		2 工 事 費	510,958	改良工事に要する費用
		3 固 定 資 産 購 入 費	14,308	業務用資産、量水器購入に要する費用
	2 5 期 拡 張 工 事 費		108,138	
		1 事 務 費	28,420	5期拡張工事に係る事務に要する費用
		2 工 事 費	79,718	5期拡張工事に要する費用
	3 企 業 債 償 還 金		134,181	
		1 企 業 債 償 還 金	134,181	企業債償還金
	4 国 庫 補 助 金 返 還 金		3,615	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,615	国庫補助金返還金
	5 投 資		100,000	
		1 有 価 証 券	100,000	国債等有価証券購入費
	6 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備費

令和5年度 川西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,794,182
	減価償却費	529,507,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,085,723
	長期前受金戻入額	△ 284,584,000
	受取利息及び受取配当金	△ 741,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	29,723,000
	有形固定資産売却益 (△は益)	△ 421,000
	有形固定資産売却損	1,000
	固定資産除却費	144,187,000
	未収金の増減額 (△は増加)	8,363,100
	未払金の増減額 (△は減少)	5,826,973
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,364
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 111,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 203,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	497,000
	預り金の増減額 (△は減少)	59,261,172
	小計	508,027,068
	利息及び配当金の受取額	741,000
	利息の支払額	△ 29,723,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	479,045,068
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 662,383,364
	有形固定資産の売却による収入	472,818
	有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	国庫補助金による収入	78,188,000
	国庫補助金の返還による支出	△ 3,615,000
	一般会計からの繰入金による収入	1,077,000
	工事負担金による収入	600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,660,546
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,181,000
	他会計からの出資による収入	103,324,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	69,143,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 137,472,478
	資金期首残高	4,934,548,605
	資金期末残高	4,797,076,127

令和5年度給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(-) 25	11,082	97,702	75,813	184,597	52,176	236,773
	資本勘定 支弁職員	—	(-) 13	—	45,550	35,462	81,012	22,941	103,953
	合計	1	(-) 38	11,082	143,252	111,275	265,609	75,117	340,726
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 26	12,246	103,635	79,007	194,888	53,296	248,184
	資本勘定 支弁職員	—	(-) 13	—	44,640	35,888	80,528	22,434	102,962
	合計	1	(1) 39	12,246	148,275	114,895	275,416	75,730	351,146
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△) 1 △ 1	△ 1,164	△ 5,933	△ 3,194	△ 10,291	△ 1,120	△ 11,411
	資本勘定 支弁職員	—	(-) 0	—	910	△ 426	484	507	991
	合計	0	(△) 1 △ 1	△ 1,164	△ 5,023	△ 3,620	△ 9,807	△ 613	△ 10,420

※()は、短時間勤務職員(再任用職員) [外書き]

※職員数中、特別職1人(管理者)及び一般職1人(局長)は下水道事業を兼務している。

その人件費については、水道事業で計上している。

※法定福利費には、R5.12～R6.3月分法定福利費引当金計上分2,582千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,292	15,022	4,713	5,034	542	9,062
	前年度	3,582	15,688	4,800	4,026	568	9,341
	比較	△ 1,290	△ 666	△ 87	1,008	△ 26	△ 279

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費	合計
	本年度	266	4,972	66,085	2,790	497	111,275
	前年度	154	3,688	67,001	2,630	3,417	114,895
	比較	112	1,284	△ 916	160	△ 2,920	△ 3,620

※期末勤勉手当には、R5.12～R6.3月分賞与引当金計上分14,771千円を含む。

※退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 5,023	給与改定に伴う増減分	1,031		
		給料削減措置廃止に伴う増加分	982		給料削減時の状況 削減率 部長職 3.5% 副部長職・課長職 3.0% 課長補佐職 2.5%
		昇給に伴う増加分	2,391		平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	△ 9,427	予算定数増減等に伴う増減分	一般職員数の異動状況 本年度 38人 (0人) 前年度 39人 (1人) 比較 △1人 (△1人) ※()は、短時間勤務職員(再任用職員) [外書き]
手 当	△ 3,620	給与改定に伴う増減分	1,944	地域手当 103 期末勤勉手当 1,841	給料の増額に伴うはねかえり 支給率の改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 5,564	予算定数増減等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職給料表)	技能職・労務職 (技能労務職給料表)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	281,369円	—
	平均給与月額	348,626円	—
	平均年齢	36.9歳	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額	284,711円	—
	平均給与月額	351,904円	—
	平均年齢	37.3歳	—

(2) 初任給

行政職給料表

区 分	事務職・技術職	技能職・労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	163,000円	—	163,000円	—
短大卒	176,600円	—	176,600円	—
大学卒	193,500円	—	193,500円	—
18歳 年齢) 28歳	—	155,600円) 207,400円	—	155,600円) 207,400円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職 ・ 技 術 職			技 能 職 ・ 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	5	13.9	1 級	—	—
	2 級	(0)	(0.0)	2 級	—	—
		12	33.3		—	—
	3 級	11	30.6	3 級	—	—
	4 級	2	5.6	4 級	1	100.0
	5 級	3	8.3	5 級	—	—
	6 級	2	5.6	6 級	—	—
	7 級	1	2.7	7 級	—	—
	計	(0)	(0.0)	計	—	—
		36	100.0		1	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	7.9	1 級	—	—
	2 級	(2)	(100.0)	2 級	—	—
		19	50.0		—	—
	3 級	7	18.5	3 級	—	—
	4 級	4	10.5	4 級	—	—
	5 級	1	2.6	5 級	—	—
	6 級	3	7.9	6 級	—	—
	7 級	1	2.6	7 級	—	—
	計	(2)	(100.0)	計	—	—
		38	100.0		—	—

※ () は、短時間勤務職員（再任用職員） [外書き]

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	事務員 技術員	主 事 技 師	主 任	主 査	課長補佐	副局長 課 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職・技術職	技能職・労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	38	38	—	
	昇給に係る職員数 B (人)	37	37	—	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	36	36	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
		その他 (人)	—	—	—
比 率 B/A (%)	97.4	97.4	—		
前 年 度	職 員 数 A (人)	39	39	—	
	昇給に係る職員数 B (人)	38	38	—	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	37	37	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
		その他 (人)	—	—	—
比 率 B/A (%)	97.4	97.4	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務職・技術職	技能職・労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	35.1	36.1	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,538	1,538	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	出動手当、滞納処理手当、夜間勤務手当、 年末年始特別勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	「 2.175 」	「 2.175 」	「 4.35 」		
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	「 2.125 」	「 2.125 」	「 4.25 」		
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	「 2.175 」	「 2.175 」	「 4.35 」		
	2.20	2.20	4.40		

※()は、再任用職員の支給率

※「 」は、課長補佐級以上の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職に対し 2%～30%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職に対し 2%～30%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
地 域 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当	同 じ	—————
通 勤 手 当	同 じ	—————

令和5年度 継続費に関する調書

款:資本的支出

項:改良工事費

事業名:配水池等耐震化工事

全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
年度	年割額 (千円)	左の財源内訳									
		国庫補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計出資金 (千円)	過年度分損益勘定留保資金 (千円)						
2	140,000	2,100	100,000	34,475	3,425	140,000	—	—	140,000	—	14.9
3	280,000	9,450	100,000	67,637	102,913	280,000	—	—	280,000	—	29.8
4	370,000	13,785	100,000	89,054	167,161	—	370,000	—	370,000	—	39.4
5	150,000	1,050	100,000	37,237	11,713	—	—	150,000	150,000	—	15.9
計	940,000	26,385	400,000	228,403	285,212	420,000	370,000	150,000	940,000	0	100.0

令和5年度 債務負担行為に関する調書

(議決済分)

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	営業収益 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
自家用電気工作物保安業務委託	4,809	令和3年度～4年度	2,915	令和5年度	1,457	4,372	—
久代浄水場清掃業務委託	4,059	令和3年度～4年度	1,887	令和5年度	944	2,831	—
「かわにしの水道・下水道」印刷製本業務委託	2,463	令和3年度～4年度	1,632	令和5年度	831	2,463	—
滞納整理・窓口業務委託	156,438	令和3年度～4年度	90,103	令和5年度	45,052	135,155	—
配水池機械警備業務委託	26,890	令和3年度～4年度	5,745	令和5年度～8年度	9,923	15,668	—
久代浄水場運転管理業務委託	168,201	令和4年度	55,000	令和5年度～6年度	110,000	165,000	—
浄水処理に係る薬品購入	16,267	—	—	令和5年度	16,267	16,267	—
水質検査業務委託	9,185	—	—	令和5年度	9,185	9,185	—
量水器の修繕	23,092	—	—	令和5年度	23,092	23,092	—
量水器の購入	14,245	—	—	令和5年度	14,245	763	13,482
久代浄水場系一般廃棄物収集運搬処分業務委託	792	—	—	令和5年度～7年度	792	792	—

(今回議決分)

滞納整理・窓口業務及び検針・閉開栓業務委託	652,080	—	—	令和6年度～10年度	652,080	652,080	—
-----------------------	---------	---	---	------------	---------	---------	---

令和5年度 川西市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,765,698,088	
ロ 建 物	916,078,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 705,229,169</u>	210,849,393	
ハ 構 築 物	25,983,961,917		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,423,161,904</u>	12,560,800,013	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,745,137,242		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,366,827,244</u>	378,309,998	
ホ 車 両 運 搬 具	24,261,152		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,805,364</u>	4,455,788	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	106,607,888		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,551,946</u>	26,055,942	
ト 建 設 仮 勘 定		84,948,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,031,117,222

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3	
ロ 庁 舎 利 用 権		148,118,872	
ハ ダ ム 使 用 権		279,937,365	
無 形 固 定 資 産 合 計			428,056,240

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		500,000,000	
ロ 出 資 金		32,500,000	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		14,890,152	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,890,152</u>	
ニ 水 源 費 負 担 金 特 別 預 金		580,121,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,112,621,000

固 定 資 産 合 計

19,571,794,462

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,797,076,127

(2) 未 収 金 237,467,877
貸 倒 引 当 金 △ 13,234,744 224,233,133

(3) 貯 蔵 品 2,994,921

流 動 資 産 合 計

5,024,304,181

資 産 合 計

24,596,098,643

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,846,457,576		
企業債合計		1,846,457,576	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	169,644,759		
引当金合計		169,644,759	
固定負債合計			2,016,102,335
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,726,444		
企業債合計		134,726,444	
(2) 未払金		280,641,300	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,885,000		
ロ 法定福利費引当金	3,770,000		
引当金合計		24,655,000	
(4) 預り金		89,789,405	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			530,812,149
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,287,445,267	
収益化累計額		△ 6,017,498,024	
繰延収益合計			3,269,947,243
負債合計			<u>5,816,861,727</u>

資本の部

6. 資本金			5,847,954,115
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489		
ロ 国庫補助金	93,021,014		
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086		
資本剰余金合計		9,064,359,589	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	349,000,000		
ロ 建設改良積立金	2,323,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,194,923,212		
利益剰余金合計		3,866,923,212	
剰余金合計			12,931,282,801
資本合計			<u>18,779,236,916</u>
負債資本合計			<u>24,596,098,643</u>

令和5年度 重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 1～80年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

ダム利用権 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

該当事項なし

② 担保に係る債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

(3) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として66,196千円を支給することとなったため、賞与引当金21,118千円を取り崩すこととする。

② 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費として10,954千円を支出することとなったため、法定福利費引当金3,903千円を取り崩すこととする。

③ 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として2,911千円が発生する予定であるため、貸倒引当金2,911千円を取り崩すこととする。

4. セグメント情報に関する注記

該当事項なし

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,442,956円
1年超	5,709,236円
計	<u>10,152,192円</u>

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和4年度川西市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,775,802,727		
(2) 受託工事収益	39,573,000		
(3) その他営業収益	105,539,545	2,920,915,272	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,689,893,441		
(2) 配水及び給水費	543,460,273		
(3) 受託工事費	35,090,182		
(4) 業務費	174,430,249		
(5) 総係費	112,912,778		
(6) 減価償却費	538,045,000		
(7) 資産減耗費	1,673,000		
(8) その他営業費用	10,909	3,095,515,832	
<hr/>			
営業損失			174,600,560
3. 営業外収益			
(1) 分担金	106,560,000		
(2) 受取利息及び配当金	2,105,000		
(3) 他会計補助金	1,156,000		
(4) 長期前受金戻入	154,026,000		
(5) 雑収益	4,060,979	267,907,979	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,971,000		
(2) 雑支出	19,053,138	50,024,138	217,883,841
<hr/>			
経常利益			43,283,281
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	265,000		
(2) 過年度損益修正益	9,091		
(3) その他特別利益	1,712,000	1,986,091	
<hr/>			
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	5,090,909	5,091,909	
<hr/>			
7. 予備費			
(1) 予備費	15,000,000	15,000,000	△ 18,105,818
<hr/>			
当年度純利益			25,177,463
前年度繰越利益剰余金			1,146,951,567
当年度未処分利益剰余金			<u>1,172,129,030</u>

令和4年度 川西市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		4,765,698,088	
ロ	建 物	916,078,562		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 694,018,169	222,060,393	
ハ	構 築 物	25,308,168,574		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,156,355,904	12,151,812,670	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,680,420,403		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,325,632,244	354,788,159	
ホ	車 両 運 搬 具	24,261,152		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,072,364	5,188,788	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	106,140,615		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 74,811,946	31,328,669	
ト	建 設 仮 勘 定		485,930,909	
	有 形 固 定 資 産 合 計			18,016,807,676

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		3	
ロ	庁 舎 利 用 権		156,347,872	
ハ	ダ ム 使 用 権		297,433,365	
	無 形 固 定 資 産 合 計			453,781,240

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	投 資 有 価 証 券		400,000,000	
ロ	出 資 金		32,500,000	
ハ	破 産 更 生 債 権 等		18,214,875	
	貸 倒 引 当 金		△ 18,214,875	
ニ	水 源 費 負 担 金 特 別 預 金		580,121,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,012,621,000

固 定 資 産 合 計

19,483,209,916

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,934,548,605

(2) 未 収 金

242,506,254

貸 倒 引 当 金

△ 15,995,744

226,510,510

(3) 貯 蔵 品

3,007,285

流 動 資 産 合 計

5,164,066,400

資 産 合 計

24,647,276,316

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,881,185,000		
企業債合計		1,881,185,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	169,147,759		
引当金合計		169,147,759	
固定負債合計			2,050,332,759
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,180,020		
企業債合計		134,180,020	
(2) 未払金		274,814,327	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,118,000		
ロ 法定福利費引当金	3,903,000		
引当金合計		25,021,000	
(4) 預り金		30,528,233	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			465,543,580
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,509,886,927	
収益化累計額		△ 6,031,605,684	
繰延収益合計			3,478,281,243
負債合計			<u>5,994,157,582</u>

資本の部

6. 資本金			5,744,630,115
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489		
ロ 国庫補助金	93,021,014		
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086		
資本剰余金合計		9,064,359,589	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	349,000,000		
ロ 建設改良積立金	2,323,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,172,129,030		
利益剰余金合計		3,844,129,030	
剰余金合計			<u>12,908,488,619</u>
資本合計			<u>18,653,118,734</u>
負債資本合計			<u>24,647,276,316</u>

令和4年度 重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 1～80年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

ダム利用権 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

該当事項なし

② 担保に係る債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

(3) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として58,262千円を支給することとなったため、賞与引当金19,252千円を取り崩すこととする。

② 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費として10,724千円を支出することとなったため、法定福利費引当金3,655千円を取り崩すこととする。

③ 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として3,699千円が発生する予定であるため、貸倒引当金3,699千円を取り崩すこととする。

4. セグメント情報に関する注記

該当事項なし

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,442,956円
1年超	10,152,192円
計	<u>14,595,148円</u>

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

予 算 参 考 書

令和5年度
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 水道事業収益		3,610,309	3,542,228	68,081
1 営業収益		3,180,037	3,257,508	△ 77,471
	1 給水収益	3,032,909	3,103,383	△ 70,474
	2 受託工事収益	31,365	39,573	△ 8,208
	3 その他営業収益	115,763	114,552	1,211
2 営業外収益		426,666	282,733	143,933
	1 分担金	133,056	117,216	15,840
	2 受取利息及び配当金	741	2,105	△ 1,364
	3 他会計補助金	1,680	1,628	52
	4 長期前受金戻入	284,584	154,026	130,558
	5 雑収益	6,604	3,961	2,643

区 分		備 考	
節	金額 (千円)		
給水収益	3,032,909	基本料金(期当り72,086件) 水量料金(14,457,573m ³)	722,645 千円 2,310,264 千円
受託工事収益	31,365	配給水管移設(布設)工事収益	
手数料	6,631	設計審査等手数料(870件) 指定給水装置工事業者指定手数料	6,091 千円 540 千円
材料売却収益	1	科目設置	
他会計負担金	107,255	消火栓等の管理に要する一般会計負担金 下水道事業会計負担金	3,440 千円 103,815 千円
雑収益	1,876	希积水供給収益 分水収益 内線使用料	660 千円 1,032 千円 184 千円
分担金	133,056	口径別分担金 20mm (420件)	
受取利息	741	預金利息 有価証券利息	97 千円 644 千円
他会計補助金	1,680	児童手当に要する一般会計補助金	
長期前受金戻入	284,584	当年度の減価償却にあわせた長期前受金の収益化 当年度更新工事に伴う資産除却処理による 長期前受金の収益化	143,346 千円 141,238 千円
不用品売却収益	1	科目設置	
貯蔵品売却収益	1	科目設置	
行政財産使用料	6,164	行政財産使用料	
その他雑収益	438	掘上材売却代金等	

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	6 消費税及び 地方消費税還付金	1	3,797	△ 3,796
3 特別利益		3,606	1,987	1,619
	1 固定資産売却益	421	265	156
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	3,175	1,712	1,463

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
消費税及び地方 消費税還付金	1	科目設置
固定資産売却益	421	固定資産売却益
過年度損益修正益	10	過年度分調定増額等
その他特別利益	3,175	貸倒引当金戻入益

支 出

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 水道事業費用		3,532,053	3,366,243	165,810
1 営業費用		3,468,245	3,314,969	153,276
	1 原水及び浄水費	1,871,129	1,828,004	43,125

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
給 料	37,755	一般職 9 人 再任用 1 人
手 当	22,724	扶養手当 936 千円 地域手当 3,969 千円 通勤手当 1,195 千円 住居手当 1,680 千円 特殊勤務手当 71 千円 [夜間勤務手当 10千円] [出勤手当 16千円] [年末年始特別勤務手当 45千円] 時間外勤務手当 1,000 千円 管理職員特別勤務手当 60 千円 管理職手当 1,317 千円 期末勤勉手当 12,106 千円 児童手当 390 千円
賞与引当金繰入額	5,697	賞与引当金
報 酬	4,890	会計年度任用職員 2 人
法定福利費	18,830	市町村職員共済組合負担金 12,707 千円 市町村職員退職手当組合負担金 5,378 千円 公務災害補償費負担金 97 千円 社会保険料等 648 千円
法定福利費 引当金繰入額	1,110	法定福利費引当金
旅 費	522	普通旅費 24 千円 研修等参加旅費 54 千円 総会幹事会等参加旅費 6 千円 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 438 千円
報 償 費	1,440	水道モニター謝礼
被 服 費	229	作業服等
備 消 品 費	2,074	事務用品一式 215 千円 水質器具一式 516 千円 電気器具一式 142 千円 油脂類一式 34 千円 工具類一式 6 千円 その他消耗品一式 1,161 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考	
節	金額 (千円)		
燃 料 費	1,628	ガソリン L P ガス 水質用ガス 混合油等	298 千円 225 千円 1,096 千円 9 千円
光 熱 水 費	731	電気使用料 下水道使用料	630 千円 101 千円
印刷製本費	10	函面製本等	
通信運搬費	3,382	テレメーター使用料 電話使用料等	2,581 千円 801 千円
委 託 料	226,538	設備保守管理委託料 〔自家用電気工作物保安委託料 〔消防用設備保守点検委託料 〔小荷物昇降機点検委託料 〔中央監視装置保守点検委託料 〔その他設備保守管理委託料 業務委託料 〔水質検査業務委託料 〔配水池機械警備業務委託料 〔施設除草業務委託料 〔清掃業務委託料 〔汚泥処理業務委託料 〔植木剪定・枯木伐採処分業務委託料 〔久代天日乾燥床清掃業務委託料 〔ピンホール検査業務委託料 〔久代中央監視室運転管理業務委託料 〔スズメバチ駆除業務委託料 〔廃液処理業務委託料 〔産業廃棄物処理委託料 〔監視、遠方制御設備改築業務委託料 県営水道浄水処理委託料 その他委託料	3,403 千円 1,458千円] 119千円] 99千円] 1,161千円] 566千円] 106,093 千円 11,340千円] 3,134千円] 13,062千円] 4,121千円] 1,998千円] 3,222千円] 179千円] 964千円] 55,000千円] 132千円] 76千円] 138千円] 12,727千円] 116,967 千円 75 千円
手 数 料	158	検査手数料 高速等道路通行手数料 その他手数料	113 千円 14 千円 31 千円
賃 借 料	167,638	複写機借上料 電算機借上料 県営水道施設使用料 その他賃借料	14 千円 253 千円 167,200 千円 171 千円
修 繕 費	36,312	構築物修繕費 機械及び装置修繕費 自動車検査、修繕費（4台） 工具、器具及び備品修繕費 その他修繕費	4,292 千円 23,986 千円 396 千円 7,437 千円 201 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	2 配水及び給水費	581,513	602,616	△ 21,103

区 分		備 考	
節	金額 (千円)		
動力費	85,913	電力費 [久代浄水場系統 58,920千円] [受水・委託水系統 26,845千円] 動力燃料費	85,765 千円 148 千円
薬品費	18,693	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素酸ナトリウム 水質検査用試薬	1,307 千円 14,960 千円 2,426 千円
材料費	1,092	計器用部品一式 バルブ類一式 ベアリング類一式 ペンキ類一式 水質計器用部品一式 ポンプ用部品一式 その他原材料費	532 千円 76 千円 13 千円 5 千円 354 千円 75 千円 37 千円
補償金	1	科目設置	
負担金	9,928	一庫ダム施設管理費負担金	
研修費	573	水質管理強化研修費等	573 千円
会費負担金	14	猪名川水質協議会等年会費	
保険料	96	自動車保険料	
公課費	36	自動車重量税 印紙税	32 千円 4 千円
受水費	1,223,115	県営水道からの受水費 (9,402,540m ³)	
給料	11,024	一般職 3 人	
手当	9,575	地域手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当 [夜間勤務手当 10千円] [出勤手当 328千円] [年末年始特別勤務手当 45千円] 時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	1,181 千円 377 千円 336 千円 383 千円 1,937 千円 84 千円 778 千円 4,259 千円 240 千円
賞与引当金繰入額	1,746	賞与引当金	
報酬	1,829	会計年度任用職員 1 人	

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
法定福利費	5,902	市町村職員共済組合負担金 3,920 千円 市町村職員退職手当組合負担金 1,709 千円 公務災害補償費負担金 40 千円 社会保険料等 233 千円
法定福利費 引当金繰入額	338	法定福利費引当金
旅 費	949	普通旅費 402 千円 研修等参加旅費 391 千円 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 156 千円
被 服 費	196	作業服等
備 消 品 費	2,071	事務用品一式 1,103 千円 量水器購入費 762 千円 その他消耗品一式 206 千円
燃 料 費	341	ガソリン 252 千円 軽油 89 千円
通信運搬費	3,055	電話使用料等
委 託 料	508,281	設備保守管理委託料 740 千円 〔緊急貯水槽維持管理委託料 740千円〕 業務委託料 507,490 千円 〔水道施設修繕受付センター業務委託料 492,044千円〕 〔上下水道管路情報管理システム業務委託料 12,424千円〕 〔掘上材処分業務委託料 2,586千円〕 〔メーター取替通知はがき作成業務委託料 436千円〕 その他委託料 51 千円
手 数 料	116	高速等道路通行手数料 15 千円 スマートメーター設置手数料 99 千円 その他手数料 2 千円
賃 借 料	3,141	用地占用料 129 千円 電算機借上料 3,010 千円 その他賃借料 2 千円
修 繕 費	31,347	構築物修繕費 7,331 千円 自動車検査、修繕費（7台） 924 千円 メーター修繕費 23,092 千円
材 料 費	661	原材料費
補 償 金	1	科目設置
負 担 金	119	指定給水装置工事事業者講習会負担金
研 修 費	489	日本水道協会研修費 405 千円 その他研修費 84 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	3 受託工事費	30,836	38,586	△ 7,750
	4 業務費	194,714	191,383	3,331

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
会費負担金	1	阪神7市1町給水装置協議会負担金
保 險 料	225	自動車保険料
公 課 費	106	自動車重量税 94千円 印紙税 12千円
手 当	130	特殊勤務手当 18千円 [夜間勤務手当 10千円] [出動手当 8千円] 時間外勤務手当 100千円 管理職員特別勤務手当 12千円
法定福利費	1	公務災害補償費負担金
備 消 品 費	10	事務用品一式
委 託 料	1	科目設置
材 料 費	1	科目設置
補 償 金	1	科目設置
工事請負費	30,692	移設工事請負費
給 料	16,899	一般職5人
手 当	10,068	扶養手当 438千円 地域手当 1,798千円 通勤手当 537千円 住居手当 336千円 特殊勤務手当 16千円 [出動手当 8千円] [滞納処理手当 8千円] 時間外勤務手当 240千円 管理職手当 642千円 期末勤勉手当 5,101千円 児童手当 960千円
賞与引当金繰入額	2,495	賞与引当金
法定福利費	8,129	市町村職員共済組合負担金 5,470千円 市町村職員退職手当組合負担金 2,620千円 公務災害補償費負担金 39千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	5 総係費	116,346	105,651	10,695

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
法定福利費 引当金繰入額	484	法定福利費引当金
旅 費	162	普通旅費 9千円 研修等参加旅費 13千円 総会幹事会等参加旅費 2千円 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 138千円
被 服 費	106	作業服等
備 消 品 費	696	事務用品一式 281千円 メーター補足管 58千円 その他消耗品一式 357千円
印刷製本費	718	伝票・納付書等 388千円 封筒類 330千円
通信運搬費	9,539	郵便料等
委 託 料	135,134	業務委託料 135,134千円 [機器保守業務委託料 7,915千円] [メーター検針業務委託料 40,250千円] [閉開栓業務委託料 19,241千円] [コンビニエンス・ストア収納取扱業務委託料 5,078千円] [料金計算業務委託料 17,569千円] [滞納整理・窓口業務委託料 45,052千円] [スマートメーターに係るセンター等業務委託料 29千円]
手 数 料	9,018	口座振替手数料 3,536千円 スマートメーターセンター加入手数料 165千円 支払督促に係る弁護士相談手数料 160千円 その他手数料 5,157千円
賃 借 料	1,128	電算機借上料
研 修 費	94	研修費
保 険 料	3	自転車保険料
公 課 費	41	印紙税
給 料	32,024	特別職 1人 一般職 7人

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
手 当	18,048	扶養手当 318 千円 地域手当 3,326 千円 通勤手当 693 千円 住居手当 672 千円 特殊勤務手当 8 千円 [出勤手当 8千円] 時間外勤務手当 1,800 千円 管理職員特別勤務手当 74 千円 管理職手当 918 千円 期末勤勉手当 9,939 千円 児童手当 300 千円
賞与引当金繰入額	4,833	賞与引当金
報 酬	4,363	会計年度任用職員 2 人
法定福利費	16,732	市町村職員共済組合負担金 9,953 千円 市町村職員退職手当組合負担金 6,149 千円 公務災害補償費負担金 77 千円 社会保険料等 553 千円
法定福利費 引当金繰入額	650	法定福利費引当金
旅 費	1,454	普通旅費 94 千円 研修等参加旅費 617 千円 総会幹事会等参加旅費 343 千円 上京等旅費 163 千円 費用弁償(会計年度任用職員通勤手当) 237 千円
退職給付費	497	退職給付引当金
報 償 費	66	水道週間関係報償費 37 千円 その他報償費 29 千円
被 服 費	95	作業服等
備 消 品 費	1,902	事務用品一式 487 千円 水道週間関係消耗品費 41 千円 70周年記念イベント費 1,000 千円 その他消耗品一式 374 千円
燃 料 費	23	ガソリン
印刷製本費	99	伝票・納付書等 49 千円 封筒類 30 千円 その他印刷製本費 20 千円
通信運搬費	516	郵便料等
広 告 料	182	水道週間関係広告料

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
委 託 料	3,680	業務委託料 1,613 千円 [会計システム保守等業務委託料 199千円] [ホームページ保守等業務委託料 120千円] [広報誌印刷業務委託料 1,121千円] [その他業務委託料 173千円] その他委託料 2,067 千円 [災害備蓄水製造委託料 1,230千円] [広報誌宅配委託料 798千円] [その他業務委託料 39千円]
手 数 料	920	高速等道路通行手数料 23 千円 専門家への相談手数料 200 千円 その他手数料 697 千円
賃 借 料	2,235	複写機借上料 161 千円 電算機借上料 1,743 千円 自動車借上料 329 千円 その他賃借料 2 千円
修 繕 費	100	事務室等修繕費
補 償 金	1	科目設置
負 担 金	25,272	完了検査業務負担金 1,204 千円 電子入札運用負担金 249 千円 庁舎維持管理経費負担金 20,485 千円 契約事務負担金 3,334 千円
交 際 費	50	管理者交際費
研 修 費	476	日本水道協会研修費 34 千円 猪名川流域水道事業管理者連絡協議会研修費 5 千円 その他研修費 437 千円
食 糧 費	10	各種会議用食糧費
厚 生 費	666	職員厚生費 275 千円 健康診断費 386 千円 職員医務費 5 千円
会費負担金	535	日本水道協会会費 336 千円 日本水道協会兵庫県支部会費 117 千円 その他会費負担金 82 千円
保 險 料	917	自動車保険料 13 千円 水道管等賠償責任保険料 612 千円 水道施設建物総合損害保険料 139 千円 その他保険料 153 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	6 減価償却費	529,507	538,045	△ 8,538
	7 資産減耗費	144,188	10,673	133,515
	8 その他営業費用	12	11	1
2 営業外費用		38,807	30,673	8,134
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,723	30,671	△ 948
	2 雑支出	1	1	0
	3 消費税及び地方消費税	9,083	1	9,082
3 特別損失		10,001	5,601	4,400
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	10,000	5,600	4,400
4 予備費		15,000	15,000	0
	1 予備費	15,000	15,000	0

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
有形固定資産 減価償却費	503,782	有形固定資産減価償却費
無形固定資産 減価償却費	25,725	無形固定資産減価償却費
固定資産除却費	144,187	固定資産除却費
たな卸資産減耗費	1	科目設置
材料売却原価	11	材料売却原価
雑 支 出	1	科目設置
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,723	企業債利息
その他雑支出	1	科目設置
消費税及び 地方消費税	9,083	消費税及び地方消費税
固定資産売却損	1	科目設置
過年度損益修正損	10,000	過年度分調定減額等
予 備 費	15,000	予備費

令和5年度
資本的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的収入		283,306	452,558	△169,252
1 企業債		100,000	100,000	0
	1 企業債	100,000	100,000	0
2 他会計負担金		429	643	△214
	1 他会計負担金	429	643	△214
3 他会計出資金		103,324	82,600	20,724
	1 他会計出資金	103,324	82,600	20,724
4 他会計補助金		648	540	108
	1 他会計補助金	648	540	108
5 国庫補助金		78,188	39,760	38,428
	1 国庫補助金	78,188	39,760	38,428
投資有価証券 償還金		0	200,000	△200,000
	投資有価証券償還金	0	200,000	△200,000
6 固定資産 売却代金		57	96	△39
	1 固定資産売却代金	57	96	△39
7 その他 資本的収入		660	28,919	△28,259
	1 その他資本的収入	660	28,919	△28,259

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
企 業 債	100,000	改良工事に係る水道事業債
他会計負担金	429	消火栓等の設置に要する一般会計負担金
他会計出資金	103,324	上水道の出資に要する一般会計出資金
他会計補助金	648	児童手当に要する一般会計補助金
国庫補助金	78,188	水道事業運営基盤強化推進等交付金
投資有価証券 償 還 金	0	
固定資産売却代金	57	固定資産売却代金
その他資本的収入	660	工事負担金

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
給 料	33,617	一般職10人
手 当	25,615	扶養手当 240千円 地域手当 3,454千円 通勤手当 1,362千円 住居手当 1,674千円 特殊勤務手当 18千円 [夜間勤務手当 10千円] [出勤手当 8千円] 時間外勤務手当 3,285千円 管理職員特別勤務手当 18千円 管理職手当 675千円 期末勤勉手当 14,589千円 児童手当 300千円
法定福利費	16,864	市町村職員共済組合負担金 11,566千円 市町村職員退職手当組合負担金 5,211千円 公務災害補償費負担金 87千円
旅 費	187	普通旅費 50千円 研修等参加旅費 137千円
被 服 費	223	作業服等
備 消 品 費	73	事務用品一式 37千円 その他消耗品一式 36千円
燃 料 費	156	ガソリン
印刷製本費	1	科目設置
賃 借 料	2	駐車場使用料
修 繕 費	209	自動車検査、修繕費(2台)
負 担 金	1,034	土木積算システム運用負担金
研 修 費	90	日本水道協会研修費 68千円 その他研修費 22千円
保 険 料	45	自動車保険料
公 課 費	11	自動車重量税 9千円 印紙税 2千円
委 託 料	30,250	水道基幹施設再構築支援業務委託料

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	3 固定資産購入費	14,308	29,410	△15,102
2 5期拡張工事費		108,138	69,531	38,607
	1 事務費	28,420	25,816	2,604

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
補 償 金	1	科目設置
工事請負費	480,707	配水池等耐震化工事費 150,000 千円 送配水管耐震化工事費 245,410 千円 配水池等改良工事費 27,997 千円 流量計更新工事費 5,205 千円 配水管改良工事費 9,702 千円 その他工事費 42,393 千円
量水器購入費	13,794	量水器 13,482 千円 [13mm (126個) 366千円] [20mm (2,140個) 8,774千円] [25mm (90個) 423千円] [40mm (47個) 893千円] [50mm (16個) 1,216千円] [75mm (11個) 1,078千円] [100mm (6個) 732千円] スマートメーター 312 千円 [40mm (6個) 312千円]
工具、器具及び備品購入費	514	工具、器具及び備品購入費
給 料	11,933	一般職 3 人
手 当	9,847	扶養手当 360 千円 地域手当 1,294 千円 通勤手当 549 千円 住居手当 336 千円 特殊勤務手当 28 千円 [夜間勤務手当 20千円] [出勤手当 8千円] 時間外勤務手当 700 千円 管理職員特別勤務手当 18 千円 管理職手当 642 千円 期末勤勉手当 5,320 千円 児童手当 600 千円
法定福利費	6,077	市町村職員共済組合負担金 4,197 千円 市町村職員退職手当組合負担金 1,850 千円 公務災害補償費負担金 30 千円
旅 費	227	普通旅費 137 千円 研修等参加旅費 90 千円
被 服 費	109	作業服等
備 消 品 費	34	事務用品一式 13 千円 その他消耗品一式 21 千円

款・項	目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較増減 (千円)
	2 工事費	79,718	43,715	36,003
3 企業債償還金		134,181	134,544	△363
	1 企業債償還金	134,181	134,544	△363
4 国庫補助金 返還金		3,615	8,187	△4,572
	1 国庫補助金返還金	3,615	8,187	△4,572
5 投資		100,000	100,000	0
	1 有価証券	100,000	100,000	0
6 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

区 分		備 考
節	金額 (千円)	
燃 料 費	86	ガソリン
印刷製本費	1	科目設置
修 繕 費	66	自動車検査、修繕費(1台)
研 修 費	27	研修費
保 險 料	13	自動車保険料
委 託 料	11,000	設計測量等委託料
補 償 金	1	科目設置
工事請負費	68,717	配水管布設工事費
企業債償還金	134,181	企業債償還金
国庫補助金返還金	3,615	国庫補助金返還金
有価証券取得費	100,000	国債等有価証券購入費
予 備 費	5,000	予備費

令和5年度
企業債償還明細書

企業債償還明細書

(単位：円)

借入年度	借入先	当初借入額	令和4年度末 未償還高	令和5年度中償還額			令和5年度末 未償還高
				元金	利息	合計	
H 6	財務省	91,000,000	10,873,496	5,333,098	367,788	5,700,886	5,540,398
H 6	財務省	48,200,000	5,759,368	2,824,784	194,806	3,019,590	2,934,584
H 7	地方公共団体金融機構	11,100,000	672,546	672,546	16,438	688,984	0
H 7	地方公共団体金融機構	76,900,000	4,637,384	4,637,384	111,592	4,748,976	0
H 7	財務省	132,000,000	22,295,708	7,182,797	697,515	7,880,312	15,112,911
H 8	地方公共団体金融機構	14,600,000	1,679,264	827,752	42,004	869,756	851,512
H 8	財務省	22,400,000	4,622,090	1,111,140	113,000	1,224,140	3,510,950
H 9	財務省	132,400,000	32,278,786	6,188,884	645,534	6,834,418	26,089,902
H 9	財務省	29,600,000	7,216,405	1,383,618	144,318	1,527,936	5,832,787
H 9	地方公共団体金融機構	65,800,000	10,524,460	3,433,404	207,920	3,641,324	7,091,056
H 9	地方公共団体金融機構	9,200,000	1,478,118	481,966	29,882	511,848	996,152
H10	地方公共団体金融機構	67,200,000	14,120,438	3,420,273	278,667	3,698,940	10,700,165
H10	財務省	61,800,000	17,895,731	2,829,047	361,037	3,190,084	15,066,684
H10	財務省	39,000,000	11,293,423	1,785,322	227,838	2,013,160	9,508,101
H11	地方公共団体金融機構	85,600,000	22,074,725	4,240,996	420,394	4,661,390	17,833,729
H11	財務省	128,400,000	42,597,980	5,728,208	823,462	6,551,670	36,869,772
H15	地方公共団体金融機構	120,000,000	53,246,453	5,478,732	985,782	6,464,514	47,767,721
H16	財務省	130,000,000	70,854,716	5,250,000	1,460,530	6,710,530	65,604,716
H17	財務省	120,000,000	70,150,319	4,745,966	1,448,370	6,194,336	65,404,353
H18	財務省	100,000,000	62,331,806	3,873,207	1,288,739	5,161,946	58,458,599
H19	財務省	100,000,000	66,124,939	3,793,133	1,368,813	5,161,946	62,331,806
H20	財務省	240,000,000	166,328,463	8,986,755	3,117,755	12,104,510	157,341,708
H20	財務省	58,000,000	40,196,046	2,171,799	753,457	2,925,256	38,024,247
H20	財務省	65,000,000	45,395,773	2,414,564	940,702	3,355,266	42,981,209
H21	財務省	100,000,000	73,477,570	3,637,917	1,524,029	5,161,946	69,839,653
H21	財務省	50,000,000	36,738,784	1,818,958	762,016	2,580,974	34,919,826
H21	財務省	65,000,000	47,760,419	2,364,646	990,620	3,355,266	45,395,773
H22	財務省	65,000,000	49,779,191	2,343,580	934,724	3,278,304	47,435,611
H23	財務省	65,000,000	51,810,359	2,331,479	870,909	3,202,388	49,478,880
H24	財務省	43,000,000	35,634,953	1,540,206	528,770	2,068,976	34,094,747
H24	財務省	22,000,000	18,231,835	788,012	270,534	1,058,546	17,443,823
H25	財務省	100,000,000	86,248,237	3,559,533	1,195,059	4,754,592	82,688,704
H26	財務省	100,000,000	89,518,310	3,578,337	1,063,517	4,641,854	85,939,973
H27	財務省	37,100,000	34,299,452	1,410,798	169,736	1,580,534	32,888,654
H27	財務省	62,900,000	59,705,075	1,614,286	415,114	2,029,400	58,090,789
H28	財務省	100,000,000	97,513,579	2,506,353	775,105	3,281,458	95,007,226
H29	財務省	100,000,000	100,000,000	2,857,172	694,999	3,552,171	97,142,828
H30	財務省	100,000,000	90,000,000	2,500,000	536,250	3,036,250	87,500,000
R 1	財務省	100,000,000	89,999,964	3,333,332	178,332	3,511,664	86,666,632
R 3	財務省	76,000,000	73,333,314	2,533,332	509,832	3,043,164	70,799,982
R 3	財務省	100,000,000	96,666,628	3,333,332	670,832	4,004,164	93,333,296
R 4	借入予定	100,000,000	100,000,000	3,333,372	1,585,695	4,919,067	96,666,628
R 5	借入予定	100,000,000	—	0	0	0	100,000,000
合 計		3,434,200,000	2,015,366,107	134,180,020	29,722,416	163,902,436	1,981,186,087